



量から質へ

副社長 海野 武

オイルショック以後、満10年を経過した。日本経済は、いわば、量より質への転換を遂げつつあり、今や低成長経済、成熟社会が定着したと言ってよい。われわれは世界各国の中で最も安定した経済繁栄を享受している。

高度成長期に成長の根源となっていた石油の価格の暴騰と量的な制約は、正に日本経済に対する一大ショックであり、如何にして必要エネルギーを確保するかは死活の問題であった。

官民の各分野で努力が積み重ねられたが、結局、基本は、如何にしてエネルギーを節約しながら経済の発展を維持するかということであった。10年を経てその成果は見るべきものがあり、この間、経済規模は着実な拡大を示しつつも、石油の消費は大巾に減少している。日本人の智慧と技術の勝利と言ってよいであろう。

この10年、化学業界においても、量から質への転換が行われつつある。販売面における曾てのシェア拡大重視の姿勢から、価格重視へと移行が見られ、製品そのものについても、質的な差の実現、高付加価値商品、ニーズに応じた新製品の開発など、新しい成熟社会にあって、われわれの当面する課題は、より質的な面に重点が移行しつつある。また、それだけに、問題の解決には困難さを加えている。

この間、我が社の研究部門においても、適切な努力がなされている。80年代の研究基本方針の模索、策定、組織制度と設備、備品を含む研究体制の整備が行われ、研究スタッフの地道な努力が、着実な成果を挙げつつある。

研究開発の強化拡充を会社基本方針のひとつとして、力を注いでいる我が社にとって、研究部門は、新しい分野開発の尖兵であり、会社の将来は大きくその双肩にかかっていると云える。

成熟した社会に入って、研究陣の課題は益々複雑多岐であり、寄せられる期待は益々大きい。